

ウクライナ関連情報（5月25日以降）

○今回の報告のポイント

- 日本政府は対ロ追加制裁内容を発表した。ロシアの特定個人・団体の資産凍結、指定組織に対する輸出禁止措置、建設・エンジニアリングサービスの提供禁止が盛り込まれた。制裁対象組織にロシアの大手自動車メーカーやスタートアップ支援組織が入った。岸田首相は、日本でのウクライナ復興国際会議の開催について、状況を見ながら検討すると表明した。
- ロシア政府は2030年までの技術発展構想文書を公表した。対外的にロシアを取り巻く情勢が厳しくなる中、ロシアとして技術主権を確保し、イノベーション主導の経済成長を実現するのが狙い。
- EUでは、ウクライナ産品に対する関税や輸入割当枠の全面停止をさらに1年間延長することを決定した。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

5月26日

- 世界保健機関（WHO）総会、執行理事会にウクライナなどを選出。執行理事会は34カ国で構成され、任期は3年。
- デトロイトで開催されたAPEC貿易相会合において、ウクライナ侵攻を非難する内容を盛り込んだ共同声明の採択が見送られた。

5月29日

- 米国ニューヨークを拠点に活動する国際人権団体のヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）のハッサン代表、「いかなる国も重大な人権侵害を見て見ぬふりをすることはできない」として「グローバルサウス」と呼ばれる新興国に対して対口制裁に参加するよう呼びかけた。

5月30日

- 国連の安全保障理事会、ウクライナ南部のザポリヰジャ原子力発電所を巡り緊急会合を開いた。国際原子力機関（IAEA）はロシアおよびウクライナに対して、原発保護に関する5つの原則の順守を要請。IAEAのグロッシ事務局長も「この地域では軍事活動が続いており、一段と拡大していく恐れがある」と指摘した。
- IMF、総額156億ドルのウクライナ向け延長融資プログラムの第2トランシェを承認。

○日本

5月25日

- 日本政府は対口追加制裁として、ロシアの個人17名と78団体を資産凍結などの対象に加えた。また、通信大手メガフォン、トラック大手カマズ、スタートアップ支援組織のスコルコボ基金を含む80組織に対する輸出禁止措置と、ロシア向け建設・エンジニアリングサービスの提供を禁止する措置を導入することを発表した。
- 防衛省の三浦防衛政策局次長、米国主催の「ウクライナ防衛コンタクトグループ」にオンラインで参加。会議では、参加した各国の間で今後のウクライナ支援に関して情報共有が行われた。

5月26日

- JA全農、6～10月の肥料価格引き下げを発表。ウクライナ侵攻で高騰した輸入原料価格が落ち着いたため、前期（2022年11月～23年5月）に比べ、最大4割引き下げる。一方で、高騰前と比べると肥料価格は依然高い水準にある。
- 松野官房長官、ロシアのベラルーシへの戦術核配備手続きを定める合意文書にロシアが署名したことについて非難。「ロシアがウクライナ侵略を続ける中で情勢をさらに緊迫化するものだ」とした。
- 岸田首相、参院予算委員会で、ウクライナ復興国際会議の開催について、状況を見ながら、必要に応じて考えたいと述べた。

5月29日

- 農林水産省、ウクライナ侵攻によって急務となった食料安全保障強化に向け、「食料・農業・農村基本法」の改正に向けた中間報告をまとめた。特に、肥料については国内代替生産や調達先分散に関する KPI を盛り込む想定。
- 米穀安定供給確保支援機構によると、2022 年度の 1 人 1 カ月当たりのコメの推計消費量は前年度比 2%増。22 年度は中食・外食需要が回復に向かった。ウクライナ侵攻の影響で小麦価格が上昇したことから、外食チェーンによる米飯メニューを拡充する動きもあった。

○ウクライナ

5月25日

- ゼレンスキー大統領は、EU 理事会がウクライナ製品の一時的な貿易自由化を 2024 年 6 月まで延長する決定を採択したことを歓迎し、ウクライナの EU に加盟に向け、一時的自由化が恒久的なものとなるべきと発言。
- タスが引用したイタリアの TV ライ 1 のインタビューに答え、ウクライナのポドリャク大統領府顧問は、ロシアへの反転攻勢について「すでに始まっている」と述べた。
- ウクライナの国家汚職防止庁、米国の食品大手モンデリーズ・インターナショナルを国際戦争支援者リストに加えた。ウクライナ側報道によると、同社はロシアに 3 工場を持ち、菓子を生産している。

5月27日

- ゼレンスキー大統領が、イランに対する 50 年間にわたる分野別制裁法案を最高議会に提出し、同文書は 5 月 27 日にウクライナ議会のウェブサイトで公開された。
- ウクライナのポドリャク大統領府顧問は、ロシアのガルージン外務次官が提示したロシアの条件に応じて平和を達成するための要件を挙げた。
- ゼレンスキー大統領は、主にロシアとベラルーシの運輸、通信、産業部門に関連する 51 の個人と 220 の組織に新たな制裁を課した。

5月29日

- ウクライナ陸軍のシルスキー司令官、「積極的な反攻の時期が間もなくやってくる」とウクライナ東部のドンバス地域で発言し、ウクライナの反攻開始を示唆した。
- ウクライナの首都キーウ、ロシア軍の大規模攻撃を受けた。これに対しウクライナ大統領府のイホル・ジョウクワ副長官は「戦争で最も過酷な日の一つだ」と発言した。
- ビソツキー農業政策第 1 副大臣はテレビ番組で、欧州委員会と協力して、解放地区の農民に対する地雷撤去のための補助金配分に取り組んでいると発言。
- ウクライナ軍の南部作戦司令部のグメニク公式代表が、5 月 28 日の夜、オデッサ港で火災が発生し、港のインフラが損傷と発表した。
- ウクライナのレズニコフ国防相は、F-16 戦闘機の訓練に参加するウクライナ人パイロットの選抜が終了し、F-16 の訓練を開始の決定が下されたと述べた。
- ウクライナ保安庁のマリュク長官、去年 10 月にロシアとウクライナ南部のクリミアをつ

なく橋で発生した爆発についてウクライナ政府の関与を事実上、認めた。

- 最高議会はウクライナでの無人飛行機の生産支援策として、戦時中無人飛行機の部品を付加価値税と輸入税から免除する法案を採択した。
- 最高会議の財政・税・関税政策委員会のゲトマンツェフ委員長がテレグラムで、4月末時点のウクライナの国家債務は1,243億ドルに達したと述べた。
- 議会はイランに対する50年に渡る経済制裁法案を承認した。

5月30日

- ゼレンスキー大統領は朝鮮日報とのインタビューで、韓国が防空システムの供給でウクライナを支援することに期待を表明した。
- 議会は、ウクライナがEU加盟交渉を開始するために必要な欧州委員会の勧告に従い、視聴覚広告分野における欧州連合の買収条項を施行した。
- ロイターがウクライナのバスコフ・インフラ副大臣の声明として報じたところによると、ウクライナは、ロシアと国連が穀物取引の一環として穀物の安全な輸出の保証を提供すれば、同国領土内をロシア産アンモニアが通過することに同意する可能性がある。
- ウクライナのオクサナ・ゾルノビッチ社会政策相、ポルトガルの労働・連帯・社会保障大臣と社会政策の分野における協力に関する両国間の覚書に署名した。この覚書は、社会的弱者の保護、社会扶助の提供、幼児期への介入、社会活動システム全般の改革といった分野における知識と経験の共有を規定するもの。
- ウクライナ政府は、家庭向け電気料金を1kWあたり1.44フリブニャから2.64フリブニャに引き上げることにについて承認。ウクライナのハルシチェンコ・エネルギー相は、この決定は非常に難しいが、国内のエネルギー施設で進められている次の暖房シーズンに向けた電力システムの大規模な準備のために必要であると強調している。

5月31日

- ウォールストリートジャーナルの報道によると、ウクライナのイエルマーク大統領府長官が、ウクライナは同盟国とともに、ロシアの参加なしで世界首脳会議を開催する計画を立てていると述べた。同紙は、軍事紛争を終わらせるためのゼレンスキー大統領の計画への支援を求めるためと推測している。
- ウクライナ農業政策食糧省、日本との農業分野での協力関係を拡大するため、特に地雷除去や農業機械の提供などの支援を受ける機会を模索している。ウクライナ農業政策食糧省のホロブニャ副大臣が在ウクライナ日本大使館と会談。会談において、ウクライナ側は、有望な協力分野として領土の地雷除去の支援を挙げた。また、農業関係者は、農業従事者への農業機械の提供という日本との新たな協力可能分野を明示した。

○ロシア

5月25日

- プーチン大統領はクレムリンで最高ユーラシア経済評議会を開催した。アルメニアのニコル・パシニャン首相、ベラルーシのルカシェンコ大統領、カザフスタンのトカエフ大統領、キルギスタンのジャパロフ大統領、ユーラシア経済委員会のミヤスニコビッチ委

員長が参加した。プーチン大統領は、ユーラシア経済連合（EAEU）内で拡大する経済活動を適切に評価するために、独自の格付け会社の設立を提案した。

- ロシア外務省は、ノルドストリーム・パイプラインでの妨害行為に関する調査データをロシア政府が受け取っていないことに対し、ドイツ、デンマーク、スウェーデンに抗議した。
- 民間軍事会社ワグネルのプリゴジン氏が、ワグネルはバフムトから部隊の撤退を開始したと語った。
- ペスコフ大統領報道官は、ウクライナ国防省情報総局のスキビツキー副局長が第1のターゲットをプーチン大統領とした声明について、テロ政権の願望とし、特別軍事作戦は正当で、目標の達成をもって終了せねばならないと VGTRK の記者に語った。
- ロシア、ロシアとの対決路線を理由にスウェーデン外交官 5 人を追放、9 月 1 日より在サンクトペテルブルクの総領事館を閉鎖。在ヨーテボリのロシア連邦総領事館の活動も終了する。
- ショイグ国防相は、西側諸国はすでに 650 億ドル相当以上の兵器をウクライナに注入しており、ウクライナのために戦っている外国人傭兵の数は推定約 2,500 人であると述べた。
- ベドモスチ紙によると、シェレメチェボ空港が中国の航空会社にモスクワへの乗り継ぎ着陸を無制限に許可することを提案しているが、運輸省の許可が下りたかは確認できていない。
- ロシアとベラルーシの国防相が、ベラルーシにおける核兵器の維持に関する文書に署名。ロシアのショイグ国防相は、ベラルーシ配備後の核兵器使用の決定権はロシアに残ると述べた。
- メドベージェフ安全保障会議副議長、ウクライナとの戦争は休戦をはさみながら数十年単位で続く可能性があるとして発表。
- ロシア検察当局、ナチス・ドイツがモスクワで犯した犯罪を大量虐殺と認め、約 6 兆 4,000 億ルーブルの損害があったとみなすよう裁判所に要請したと発表。
- ロシア政府は 2030 年までの技術発展構想文書を公表した。技術主権を確保し、イノベーション主導の経済成長へ移行、持続的発展の達成が狙い。
- 在平壤ロシア大使のマツェゴラ氏、ロシアと北朝鮮間の定期鉄道輸送が 11 月から再開していたことを明らかにした。ロシアから小麦粉やトウモロコシが輸送されている。
- ノワク副首相、2022 年のインド向け原油および石油製品の輸出量は 3,200 万トンだったと明らかにした。2023 年は増加を見込んでいる。

5月26日

- ロシア外務省は穀物協定の条件が履行されない場合に備えて「連帯の回廊」を拡大しよう EU に要請した。
- 自動車・医療機器・コンピューターなどの産業でのプリント基板（PBC）への需要の高まり、欧米製からアジア製への交換の必要性から、PBC の委託製造への発注と投資が拡大。
- ロシアのラブロフ外相、中国の李輝ユーラシア事務特別代表とモスクワで会談。ロシア・

ウクライナを巡る情勢やウクライナ侵攻の政治的な解決について議論した。

- ロシア銃器メーカーのカラシニコフ、ウクライナ侵攻で使う自爆型無人機を製造するために新たな部門を立ち上げると発表。
- ロシア中銀、ロシア国内で活動する外国銀行に対する圧力や制裁対象の拡大を背景に国内の外貨決済が不安定になっていると発表。
- ロシア中銀、昨年10月以降、ロシア資産の売却で外国企業に4億ドル以上が支払われたのは4件だと発表した。
- プーチン大統領、ブラジルのルーラ大統領が電話会談しウクライナ和平などについて協議。
- メドベージェフ安全保障会議副議長は、ウクライナが核兵器を入手すればロシアは先制攻撃を仕掛けると表明。

5月27日

- ガルージン外務次官、ウクライナ侵攻における和平の条件としてロシアが併合を宣言しているウクライナ東部・南部地域などをロシア領として認めること、ウクライナがNATOとEUへの加盟を断念することを挙げた。タス通信とのインタビューでの発言。
- 在米ロシア大使館、ロシアが戦術核兵器をベラルーシに配備することにバイデン米大統領が批判したことに対し、米国は長年にわたって欧州に核兵器を展開してきたと指摘。
- ロシア外務省が、ロシアは日本の新たな制裁が国家安全保障と経済に及ぼす影響を評価しており、報復措置を講じると述べた。
- オゾン・マーケットプレイスは、5月26日に同社の従業員がマイクロソフト・プログラムにアクセスできなくなった件に関連し、主要プログラムへのアクセスを回復したと発表。
- ロシア外務省欧州第4局のピリプソン局長は、トルコによるウクライナへの武器や装備の供給は、停戦を確実にするというトルコ政府の計画に反すると述べた。
- FSB 国境局第1副局長のクリショフ氏がタス通信に語ったところによると、ウクライナでの特別軍事作戦の開始以来、350万人以上のウクライナ国民が避難民としてロシア領土に入国した。
- プーチン大統領、ロシアの支配地域に軍や民間の車両や物資を迅速に移動させるため、国境警備の強化を指示。
- 在米ロシア大使館は、ロシアからベラルーシへの核兵器の移送に関する米当局者や外交官の声明に反応し、「ワシントンによって引き起こされたハイブリッド戦争」の状況下では、モスクワとミンスクは安全を確保すべきであると信じていると述べた。

5月29日

- 日本経済新聞によると、ロシアによるウクライナ侵攻後、ロシア産LNGの新規の長期販売契約はゼロの状況だという。中国やインドもロシアとの良好な関係を持ち続けているが、ウクライナ侵攻後長期の販売契約をロシアとは結んでいない。
- プーチン大統領、トルコ大統領選に勝利し再選を決めたエルドアン大統領と電話会談。会談では緊密な関係を維持することで一致した。加えてプーチン大統領は、ロシア・ト

ルコ 2 国間協力の拡大にエルドアン氏が貢献したとして謝意を示した。

- ベルゴロド州のグラドコフ知事が、ウクライナでの特別軍事作戦開始以来、少なくとも 5 つの破壊工作・偵察グループが同州に入ったと発表した。
- ラブロフ外相、ロシア産の穀物と肥料の輸出を巡る障害が解消されない限り、黒海経由の穀物輸出合意は機能しないと発表。
- ロシア内務省、米共和党重鎮のグラム上院議員を指名手配した。
- ロシア、NATO との間で通常兵器の保有上限を定めた欧州通常戦力条約から脱退。

5 月 30 日

- モスクワで複数の建物がドローンの攻撃を受けた。ソビヤニン市長は建物に軽度の損傷が見られるが重傷者はいないと発表。
- プーチン大統領、ドローンによるモスクワ攻撃について「(ウクライナのゼレンスキー政権が) 我々を挑発している」と発言した。ロシア軍がウクライナ軍情報本部に行った攻撃への報復だと述べた。
- ロイター (5 月 30 日付) によると、トルコの 5 月のロシア産ウラル原油輸入量は日量約 23 万バレルとなった。7 カ月ぶりの高水準で前月と比べて倍増した。
- ロシアの通信事業者メガフォンは、同社に課された制裁制限の解除を求めて EU の裁判所に EU 理事会を提訴した。
- シティバンク広報部がノーボスチ通信に伝えたところによると、同銀行は所有者の同意を条件としてクレジットカードのポートフォリオをウラルシブ銀行に譲渡する契約を締結した。
- ロシア外務省は、ペトロザボーツクとムルマンスクのフィンランド領事館支部の閉鎖を在ロシア・フィンランド大使に通知した。
- チェチェン共和国のカディロフ首長は、5 月 30 日のモスクワへの無人機攻撃は戦況には影響を与えないとコメントし、ロシアに戒厳令が布告されるべきだと述べた。
- ロシアの金銀生産大手ポリメタルがロンドン証券取引所 (LSE) のウェブサイトに掲載した通知によると、5 月 10 日の株主総会で、同社を英王室属領のジャージー島からカザフスタンのアスタナ国際金融センター (AIFC) に再登録することが決定された。
- ペスコフ報道官、南アフリカで 8 月に開催される BRICS 首脳会議についてプーチン大統領は「適切なレベル」で参加すると発表。
- ミシュスチン首相、「併合」したウクライナのドネツク、ルハンスク、ザポリヅジャ、ヘルソン州で、昨年 10 月以来、約 150 万人にロシア国籍を付与したと発表。
- サンクトペテルブルク市で 2023 年 8 月 1 日に予定されていた観光税の導入が 2024 年 4 月 1 日に延期されることになった (ジェットロビジネス短信 5 月 30 日)。

5 月 31 日

- モスクワを標的にしたドローン攻撃について、モスクワ西郊に多数ドローンが飛来していたことが分かった。同地区には大統領公邸があることから、公邸も標的にされていた可能性がある。
- ドイツ国内にある 5 つのロシア領事館のうち 4 つの設置許可を取り消し、ロシアに閉鎖

を求めたと発表した。

- ロシアのアントノフ駐米大使、モスクワへのドローン攻撃について、米国はこれを無視していると発表。
- マイクロチップを内蔵した生体認証対応の海外旅行用の新型パスポート（10年有効）の申請受け付けが、ロシアで6月1日に再開される（ジェットロビジネス短信5月31日）。

OCIS

5月25日

- ジョージア航空の創設者ガイアシビリ氏によると、同航空は6月15日からロシア人向けにトビリシ経由欧州行きの乗り継ぎ便を開始する予定。ミラノ、パリ、ウィーン、ラルナカ、テッサロニキ行きのフライトが運航される。
- ユーラシア経済委員会のオムルベコワ労働移民・社会保護局長の発表によると、ロシアからの労働移民の数が2022年に2021年比でアルメニアでは272%、カザフスタンでは70%増加した。

5月27日

- ベラルーシの野党の指導者であるツェプカロ氏によると、ベラルーシのルカシェンコ大統領はプーチン大統領との会談後体調が急変し、救急搬送された。

5月29日

- ベラルーシは地域部隊の戦力強化の一環として、ロシアから対空ミサイルシステム S-400を受領した。
- ベラルーシのルカシェンコ大統領は個人的な意見として、カザフスタンや他の旧ソ連諸国が核兵器へのアクセスを得るためにロシア・ベラルーシ連合国に加わる可能性があると言った。
- プーチン政権が、ベラルーシに戦術核兵器を配備すると表明したことに対し、トカエフ大統領は動画でカザフスタンはNPT＝核拡散防止条約とCTBT＝包括的核実験禁止条約に参加していると発表。

5月30日

- ロシア中銀、金融政策の引き締めの可能性を発表。次回の政策決定会合は6月9日。消費者需要、ルーブル相場の低迷がインフレリスクを高めているとした。

5月31日

- モルドバのサンドゥ大統領はブルームバーグとのインタビューで、同国がトランスニストリア（沿ドニエストル）を含め2030年までにEUに加盟する意欲を表明した。
- カザフスタン国家統計局、1～3月期の同国産原油輸出はEU向けが71%で、前年同期の65%から比率が拡大。

○米国

5月25日

- 米国のF-16を含むウクライナの第4世代戦闘機パイロットの訓練を目的としたEUはデ

ンマークとオランダが主導することになると米国オースティン国防長官は語った。ノルウェー、ベルギー、ポルトガル、ポーランドがすでに支援を申し出ているが、同大臣は他の国々もそれに加わることを期待している。

5月26日

- 米共和党のリンゼー・グラム上院議員、米国がウクライナを十分に支援できなければ、中国に台湾が侵攻できるというシグナルを送ることになると発表。
- 米国ミシガン州デトロイトで5月25～26日に開催されたAPEC貿易担当相会合では、21の参加国・地域による共同声明を採択できず、代わりに議長声明が公表された（ジェットロビジネス短信5月31日）。

5月27日

- ニューヨーク・タイムズ紙によると、約400人のウクライナ軍兵士がドイツで米国のエイブラムス戦車の操縦訓練を開始したと報じた。

5月29日

- 米国国防省、計画されていた米国のオースティン国防長官と中国の李国務委員兼国防相との会談について中国が拒否したと明らかにした。

5月31日

- 米国行政管理予算局ヤング局長が、国家債務上限引き上げに関するバイデン大統領と共和党議員との合意は、米国政府のウクライナへの金融支援には影響しないと述べた。
- 国家安全保障会議のカービー戦略広報調整官、モスクワへのドローン攻撃を実施した主体について把握していないと発表。

○欧州

5月25日

- EU加盟国からの報告によると、5月12日現在2,000億ユーロ以上相当のロシア中央銀行の資産が域内で凍結されたと欧州委員会のウィーガンド公式代表が述べた。同資産のウクライナ復興向け利用が議論されている。
- ハンガリーのシジャルト外相は、ロスアトムと締結したパクシュ2原子力発電所の2基の発電装置建設に関する協定の修正について欧州委員会の正式同意を得たと発表した。
- フォーリン・ポリシー誌が英国政府代表の話として報じたところによると、英国は他国に先立ちウクライナ人パイロットがF-16戦闘機を操縦するための訓練プログラムを開始し、パイロット20人による基礎地上訓練を実施する。
- 欧州理事会は5月25日、ウクライナからEU向けの輸入品に対する関税や輸入割当枠の全面停止をさらに1年間延長した。
- 英国のガス・電力市場局は5月25日、2023年7月から3カ月間のエネルギー価格上限を発表（ジェットロビジネス短信5月29日）。

5月26日

- コペンハーゲンでウクライナ投資フォーラムが開催された。フォーラムでは、デンマークのウクライナ投資基金の社会的プログラムが開始されることが発表され、その総額は10億デンマーククローネ（約1億3,300万ドル）に上ることが明らかになった。ウクライナのフリバン経済副大臣によると、デンマークの基金は金融保証だけでなく、直接融資も行うため、ウクライナ向けのプログラムを開設している金融機関とは別次元の影響が期待されるとのことだ。
- ポーランド投資・貿易庁（PAIH）は、6月21日までにキーウ事務所の活動を再開する。ウクライナ西部に同国2つ目の事務所の開設についても検討が進んでいる。
- 仏ミシュラン、ロシア事業の売却に関する合意書を締結したことを発表。締結相手はロシアのタイヤ・ディストリビューターであるパウエル・インテルネシナル・シヌィ。

5月27日

- オーストリア外務省、ウクライナ領土の地雷除去のための設備に200万ユーロを割り当てると発表。
- EU加盟国は5月末時点でロシア人の個人資産241億ユーロを凍結しており、2022年12月末時点の凍結資金は189億ユーロと推定されていると、ヴェルト・アム・ゾンターク紙が欧州委員会のデータを引用して報じた。
- シュピーゲルとフランクフルター・アルゲマイネ・ゾンタークツァイトゥングは、ウクライナ政府がドイツ政府にトラス長距離ミサイルを正式に要請したと報じた。砲弾は500キロメートル以上飛行可能で、モスクワまで到達できる。

5月29日

- 英国の3月の消費者物価指数が前年同月比で10.1%上昇。ウクライナ侵攻によりサプライチェーンが混乱したこと、エネルギー価格上昇による輸送コストが高騰したことなどから食料品価格が上昇したことも要因の1つ。
- EUのボレル外交安全保障上級代表、ロシアがウクライナでの戦争で勝利を目指す間は交渉に応じないと発表。

5月30日

- 英国の軍需企業BAEシステムズは、ウクライナに事務所を開設し、その後生産および修理施設を開設する予定。
- ハンガリーのオルバン首相はEU首脳会議で、EU加盟国の代表がロシア産原油の禁輸に合意できないことの責任は、無責任な立場を堅持する欧州委員会にあると発言した。
- 2022年2月24日以降、約1,224万9,000人の避難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約1,046万3,000人はウクライナへ帰国した（5月30日時点）。
- 英国政府はウクライナ産熱間圧延鋼板などに対するセーフガード関税措置の停止を1年間延長した。2022年8月から9カ月間停止していた。
- ポーランド内務相、ベラルーシおよびロシアからのトラックに対して国境を閉鎖する法令に署名した。6月1日から実施する。

5月31日

- ドイツ政府、国内にある5カ所のロシア領事館のうち4つの設置許可を取り消し、ロシアに閉鎖を求めたと発表。
- 直近のポーランド・ウクライナ国境の越境に対するトラックの待ち時間は、衛生検査や獣医検査が必要な貨物は10日間、それ以外の貨物は5~6日間となっている。輸送会社はポーランド・ウクライナ政府、EU団体などに対し検問所での手続きの迅速化を促している。

○中国

5月25日

- 中国外交部の毛寧公式代表はタス通信の質問に答え、ウクライナ危機の本質は欧州安全保障体制の矛盾の急激な悪化にあると述べた。

5月27日

- 中国の李輝ユーラシア事務特別代表、ロシアのラブロフ外相らと会談し、危機の政治的解決に向けて努力すると伝えた。

5月29日

- 中国の欧州連合常任代表フー・コン氏は、中国側はウクライナを含むすべての国の領土保全を擁護すると述べた。

○韓国

5月25日

- 国土交通部とウクライナ地方・国土・インフラ発展省はウクライナ復興での協力強化に関する覚書を締結した。

○中東

5月28日

- トルコ大統領選で、現職のエルドアン大統領が当選。エルドアン氏はロシアがウクライナに侵攻した後もロシアと緊密な関係を維持している。
- エルドアン大統領は選挙勝利後の支持者への演説で、プーチン大統領の提案を受けてトルコにガスハブを開設すると約束した。

5月29日

- ケニア大統領府、ロシアと企業間協力の強化に向けた通商協定を締結すると発表。

○その他国・地域

5月26日

- ブラジルのルーラ大統領、プーチン大統領と電話会談。ウクライナ情勢については、「イ

ンド、インドネシア、中国とともに（ロシアとウクライナの）両国と話して平和への道筋を探す」とした。また、ルーラ大統領自身が招待を受けていたサンクトペテルブルクで開かれる国際経済フォーラムについては、感謝を伝えつつも参加しない考えを明らかにした。

5月27日

- 駐モスクワ・フィリピン大使館のバイレン大使によると、フィリピンは制裁により SWIFT の利用が困難になる中、ロシアと貿易する方法を模索している。

5月29日

- 南アフリカ中央銀行が、ロシアとの関係を理由に同国に制裁を課すリスクを警告。

5月30日

- 南アフリカ共和国は、BRICS の会合参加者に外交特権を与えた。ただし、国際法廷が発行した令状には免責が適用されない。

2. 今後の日程

6月1日 欧州政治共同体首脳会議（モルドバ・キシナウ）

6月14～17日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム

6月21～22日 ウクライナ復興会議（英国・ロンドン）

9月12～15日 東方経済フォーラム（ロシア・ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェットロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp